

ゼロエミッション農業に向けたGHG削減法コンサルティング ビジネス構築のための基盤となる機器開発

代表機関：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

共同研究機関：株式会社ナチュラルアート、
アカデミックエクスプレス株式会社

実施年度：2025-2026年度（フェーズ2）

キーワード：ゼロエミッション農業、温室効果ガス



研究代表者：須藤重人

Scope 3 レベルのGHG排出量見える化のため、新たなGHG削減手法を企図した営農体系を実践し、検証するスキームを構築し、GHGの実測技術が可能なゼロエミッション農業コンサルティングをする。

背景・目的 ゼロエミッション農業の実現にむけて

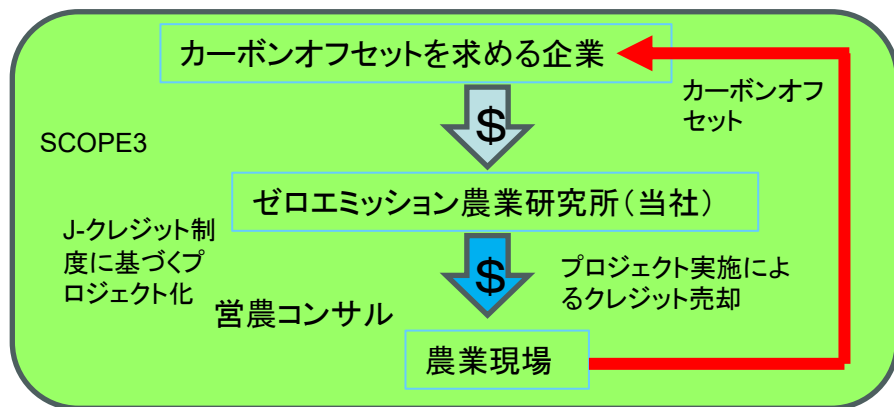
Scope3レベル（自社が間接的に関与する活動部分を含む全GHG排出量）でのGHG排出量見える化のため、サプライチェーン内の農業生産法人も脱炭素取り組みの見える化が必要。新たなGHG削減手法を企図した営農体系を実践しながら、そのGHG削減効果を同時に検証するスキームを構築することで、当該削減手法の速やかなオフセットクレジット方法論化に貢献する。こうして開発した削減実践スキームを活用し、意欲ある営農者の取組を支援し、J-クレジット制度新規方法論成立への道筋に誘導。GHGの実測技術が可能なゼロエミッション農業コンサルティングをする新規事業を行う。

目標 J-クレジット制度に基づくオフセットクレジットのプロデュース

水田水管理等によるメタン削減、バイオ炭による土壌炭素貯留などのネガティブエミッション技術を適用したゼロエミッション農業ソリューションを営農現場に展開。知財を保有する「温室効果ガス3成分同時分析法」によりGHG収支を可視化。

研究内容 実測技術を活用したゼロエミッション農業コンサル手法の開発

新たなGHG削減手法を企図した営農体系を実践しながら、そのGHG削減効果を同時に検証するスキームを構築することで、当該削減手法の速やかなオフセットクレジット方法論化に貢献する。こうして開発した削減実践スキームを活用し、意欲ある営農者の取組を支援し、J-クレジット制度新規方法論成立への道筋に誘導。GHGの実測技術が可能なゼロエミッション農業コンサルティングをする新規事業を行う。



温室効果ガス3成分同時分析計

大気レベルから土壌中高濃度ガス測定まで対応す世界トップレベルのCH₄、N₂O、CO₂同時分析装置
2024年島津製作所から発売開始

第四世代
(2024-)



<代表機関概要> 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

■HP： <https://www.naro.go.jp/index.html>

■所在地：茨城県つくば市観音台3-1-1

■連絡先：広報課 029-838-8988



令和8年4月1日時点